

アトモスフィア

さ じ 加 減

伊藤 維 昭*

新幹線の車内販売員が客車を出て行くとき、振り返って礼をする。職務である販売業務を心を込めて行うのは当然としても、自分たちは乗客一般より下の立場にあると表明するかのようなサインを発するのは何の目的だろう？ 前を向いて颯爽と退出するほうが感じがよいのに……と思うのは私だけだろうか？ 実際買い物をする場面では親切に対応してもらいたい。しかし、乗客一般という「マス」のステイタスを持ち上げるなど要らぬことだ。商品の安全な移動に集中している姿の方が美しい。話は飛躍するが、大学生は何々大学の学生というステイタスに対して高額の「授業料」を払う。ステイタス料としての学費も少しは必要かも知れないし、大学の施設使用料徴収も正当化できる。しかし、学費の大半は文字通り「授業料=受講料」とするのが最も理にかなっているのではないだろうか？ 受講する講義科目毎に課金するのだ。このことによって、大学教育の抱える問題がかなり解決できるように思う。具体的な講義科目が具体的な価格を持つ。学生の受講心理に影響するし、「商品」提供者としての教師の心構えにも影響があるだろう。卒業に必要な総単位数の延べ数から単価を設定するのは容易だろうし、電算化によって煩雑さも避けられるだろう。直ぐにでも実行可能に思えるのだが、素人考えだろうか？

計画経済（少なくとも過去に東欧圏で試みられたもの）の限界が示され、世の中を動かす基本原理として「市場原理」がもてはやされている。このような世の中にあって、こと教育や研究については、「市場原理」に相当する自発性を鼓舞する仕組みがほとんど考慮すらされていないように思われる。不思議なことである。教育について言えば、少なくとも大学生であれば、上で提案した学費システムのような自発性に呼応できる方策が考えられる。但し、自我が確立していない義務教育段階への市場原理導入はまた別の話であるし、大学院に関しては学費をキーワードにはできない。研究に関しては、政府や研究費提供機関が科学研究の枠組みや方向性を「計画する」ことの本質的な問題点を、「市場原理」と対比しつつ指摘することができる。科学技術基本計画やそれに基づく効率的な目的追求が一定程度重要であることは言を待たないとしても、そもそも計画が可能な課題とは重要性が既知である点で過去のものとも言える。科学における本質的な進歩、新しい知識や概念は、計画などできない自由な研究における、研究者の内在的意欲に基づく競走の中から予期せず生まれてくるものだろう。このことがどの程度当たっているかは、科学史研究で解明して欲しいが、例えばバクテリオファージの制限と修飾の研究が組換え DNA 技術の開発を目的に行われたわけではないといった実例を挙げることはできる。科学の根源的な進歩に関わる部分は計画の対象にならないかも知れないとの認識は、科学技術政策の根底に維持されるべきだろう。この時、自由競争によるパラダイムシフトを期待するならば、「効率化」の敵である「オーバーラップ」すら、むしろ必要な側面と捉え、研究者を「泳がせておく」と言った度量も必要になってくる（「自由な」研究者個々は納税者に対する説明責任を持っていることは言うまでもない前提である）。科学政策立案者の役割の重要な部分は、このような科学が持つ一見歯がゆい側面と計画経済的政策とが適正な割合で共存するよう、さじ加減を適度に設定することではないかと思う。「人類が新規知識を創造するためのコスト」と「既存の成果を役立たせるためのコスト」のさじ加減だ。

現在のさじ加減は適当か？ 科学者が研究費獲得のため政策的目的に合わせた作文に追われているとすれば、計画経済に偏り過ぎではないだろうか？ このような作文では、自分の本来の興味と建前との乖離が避けられず、つじつま合わせの能力が磨かれることとなる。真実を追求するはずの研究者にとって皮肉な逆説である。この逆説は研究費獲得ばかりでなく、自由度が増えるはずの法人化後の大学運営の様々な局面で強化されているように思われる。このような土壌が、問題となっているデータ改変など科学倫理の崩壊への道にどこかでつながっていると言うことはないのだろうか？ 例外的な素早さで全国の大学に導入されつつある不正通報のシステムは、必要条件ではあっても充分条件にはほど遠いだろう。

*京都大学ウイルス研究所